



しなやか先端技術企業集団

環境にやさしいテクノロジーで未来を創造

事業フィールド



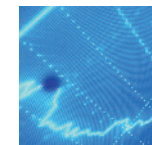
ハードディスク



精密熱処理



ディスプレイ



工業用計器・制御通信



半導体



精密切断



太陽電池



レーザープロセス



クリーニング



医療

第51期 ビジネスレポート

2022年4月1日～2023年3月31日



代表取締役会長兼社長
百瀬 武文

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに『第51期ビジネスレポート』をお届けいたします。

当社は2023年5月に創立50周年を迎えました。これもひとえに、当社を支えていただいている皆様方のご支援とご協力のおかげと厚く感謝申し上げます。

当期における製造業の概況は、一部に改善の兆しはあるものの、世界的な部品納期遅延および原材料価格の高騰により、厳しい状況の中で推移しました。

2023年度の業績見通しにつきましては、潤沢な受注残を背景に、売上・営業利益における過去最高値の更新に挑戦してまいります。また、中期的な目標として2030年に売上1,000億円企業、更に長期的な目標として、創立100周年(2073年)に3兆円企業の仲間入りという新たな目標を掲げ、邁進してまいります。

当社は、更なる成長に向かって、米国ライナスバイオテクノロジー社との連携のもと、自閉症、パーキンソン病、癌など、様々な疾病を早期発見するビジネスへの取組を開始いたしました。病気に苦しむ多くの人の希望となるよう、早期の事業化を目指してまいります。

このほか、更なる成長に向かっての取組として、SDGsの理念に即した量産新製品の開発を複数、強力に進めております。これら新製品の進捗は随時報告させていただいておりますので、楽しみにお待ちください。また、従来のB to Bに加え、B to Cへの積極的展開も視野に入れ、成長への加速を図ってまいります。

なお、配当につきましては、2022年度は創立50周年記念配当25円を含めて年間75円としましたが、2023年度は普通配当で年間75円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

創業理念

継続発展

1. 技術集約会社
2. 旺盛なバイタリティー
3. リスクに果敢にチャレンジする
4. 少数精鋭主義

成長理念

社会貢献

1. 社員の豊かさを追求する(経済的、精神的)
2. 国・地方自治体により多く納税する
3. 新製品の創造・提供
4. 地域社会への貢献
5. 株主を優遇する
6. 環境保全のため省資源・省エネルギーを図る

究極の理念

SDGs
持続可能な社会へ

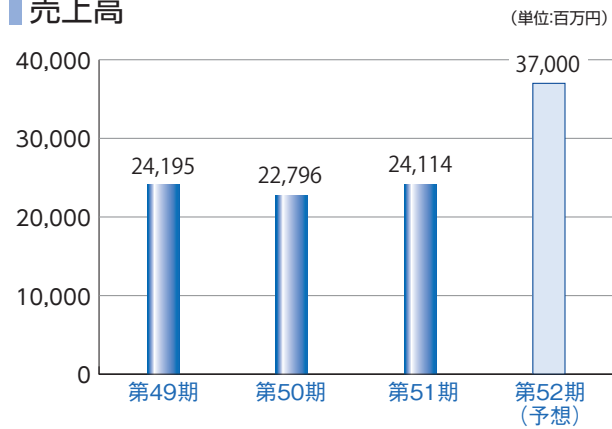
～より多く社会に貢献するために～

1. 社員・グループの成長
2. 全員経営・連携と競争
3. SDGs経営の推進
4. 納税額の拡大

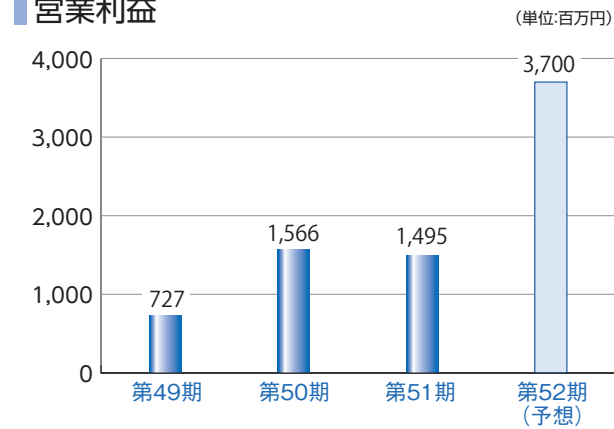
さあ今日も、ときめきと感動の日々であれ！

	第49期	第50期	第51期	第52期(予想)
売上高	24,195百万円	22,796百万円	24,114百万円	37,000百万円
営業利益	727百万円	1,566百万円	1,495百万円	3,700百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	337百万円	1,107百万円	921百万円	2,300百万円
1株当たり純資産額	1,548.94円	1,673.48円	1,737.30円	—
自己資本比率	37.5%	41.3%	41.1%	—

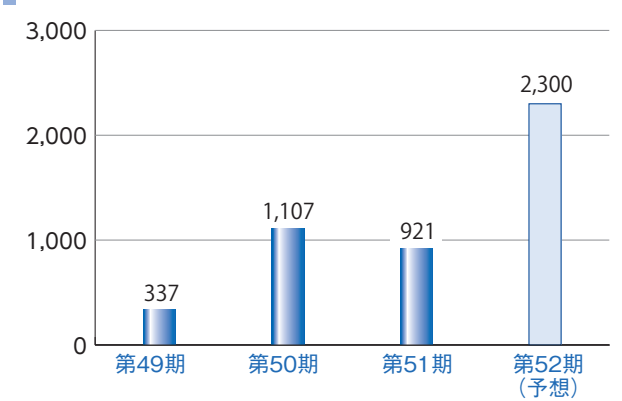
■売上高



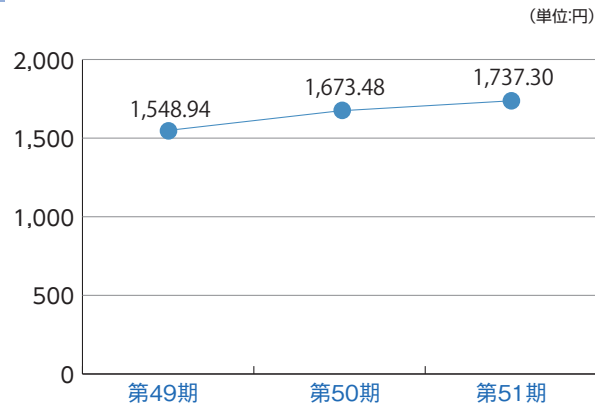
■営業利益



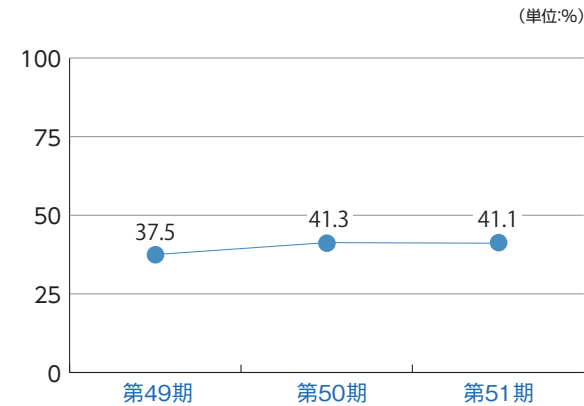
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



■1株当たり純資産額



■自己資本比率



事業概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)における経済環境は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレの進行、そして金融引き締め等により、中国および欧米を中心に世界経済の減速が強まりました。一方、半導体を中心とした部品調達難は一部を除き改善の方向にあり、長期化した物流リードタイムも正常化に向かいつつありますが、サプライチェーンの混乱、インフレの高止まり、金融市場の混乱、そして設備投資の停滞等が懸念され、今後とも先行き不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、SDGs関連

等の刻々と変わる顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高241億14百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益14億95百万円(同4.5%減)、経常利益15億41百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億21百万円(同16.8%減)となりました。

経営の現状と次期見通し

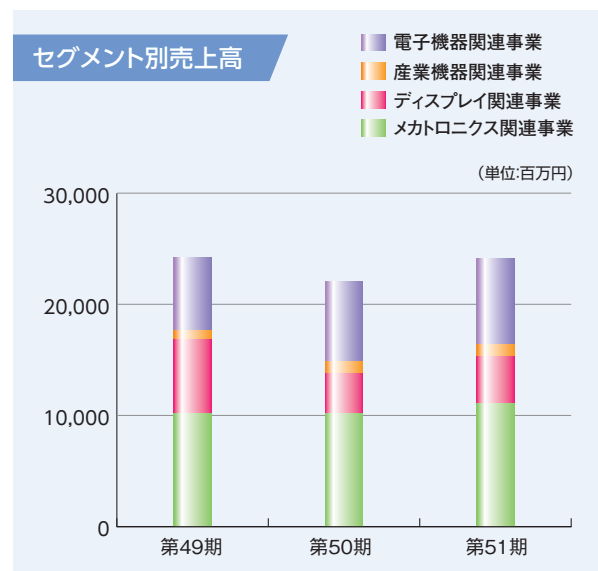
当社グループは1973年5月の創業以来、持続的な発展を目指し、より強固なグループの構築を進めております。グループ会社の再編や効率化によるコスト削減を進めるとともに、SDGs関連、

メディカル等、社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。

事業環境は依然不透明な状況にありますが、好調なメカトロニクス関連事業および電子機器関連事業では引き続き事業拡大を想定しつつ、ディスプレイ関連事業および産業機器関連事業では収益改善を図り、更なる成長を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高370億円、営業利益37億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を予想しております。

セグメント別の状況



メカトロニクス関連事業

クリーンコンベアおよび各種自動搬送システム装置への堅調な需要とイオンミリング装置が好調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は110億45百万円(前連結会計年度比1.6%増)となり、セグメント利益は11億26百万円(同17.7%増)となりました。

ディスプレイ関連事業

遠赤外線熱処理装置が堅調に推移しましたが、ドライエッチング装置は設備投資の延期や競争激化による不採算案件が生じ、増収減益となりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は43億4百万円(前連結会計年度比18.3%増)となり、セグメント損失は4億65百万円(前連結会計年度はセグメント利益10百万円)となりました。

産業機器関連事業

クリーニング事業から医療リネン事業および包装(紙)事業等へのビジネスモデル転換を図っておりますが、まだ十分とはいえない状況にあり、減収となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は10億20百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、セグメント損失は39百万円(前連結会計年度はセグメント損失1億71百万円)となりました。

電子機器関連事業

電力会社向け制御通信機器は順調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は77億43百万円(前連結会計年度比6.5%増)となり、セグメント利益は7億63百万円(同21.3%増)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 2023年3月31日現在	前期 2022年3月31日現在
【資産の部】		
1 流動資産	30,108	28,865
固定資産	8,631	8,131
有形固定資産	7,412	6,840
無形固定資産	189	216
投資その他の資産	1,030	1,075
資産合計	38,740	36,997
【負債の部】		
2 流動負債	13,680	13,824
固定負債	9,082	7,848
負債合計	22,763	21,672
【純資産の部】		
株主資本	15,852	15,318
その他の包括利益累計額	87	△40
新株予約権	37	46
3 純資産合計	15,977	15,324
負債純資産合計	38,740	36,997

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	24,114	22,796
売上原価	18,026	16,663
販売費及び一般管理費	4,591	4,567
営業利益	1,495	1,566
営業外収益	153	160
営業外費用	107	235
経常利益	1,541	1,491
特別利益	—	114
特別損失	6	16
税金等調整前当期純利益	1,535	1,590
法人税等	613	482
当期純利益	921	1,107
親会社株主に帰属する当期純利益	921	1,107

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	△2,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,067	△1,312
現金及び現金同等物の期首残高	8,619	9,932
現金及び現金同等物の期末残高	6,552	8,619

POINT 1 流動資産

当連結会計年度における流動資産は301億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億43百万円増加しました。主な増加要因は仕掛品19億14百万円、受取手形及び売掛金7億10百万円、原材料及び貯蔵品4億11百万円であり、主な減少要因は現金及び預金20億67百万円です。

POINT 2 流動負債

当連結会計年度における流動負債は136億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少しました。主な増加要因は未払法人税等1億92百万円であり、主な減少要因は短期借入金4億84百万円です。

POINT 3 純資産

当連結会計年度における純資産は159億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金4億72百万円、為替換算調整勘定1億39百万円です。その結果、自己資本比率は41.1%となり、1株当たり純資産は1,737円30銭となりました。

POINT 4 連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、16億36百万円の減少(前連結会計年度は10億93百万円の増加)となりました。

これは主に、

■プラス要因

- (1) 税金等調整前当期純利益 15億35百万円
- (2) 減価償却費 5億12百万円

■マイナス要因

- (1) 棚卸資産の増加 25億79百万円
- (2) 売上債権の増加 7億10百万円
- (3) 未収消費税等の増加 2億65百万円

また、投資活動による資金において7億42百万円減少、財務活動による資金において2億72百万円増加した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ20億67百万円減少し、65億52百万円となりました。

米ライナスバイオテクノロジー社との業務提携を発表

毛髪スライス技術の活用で、医療分野への大きな期待

この度、当社は米国のバイオ企業である、ライナスバイオテクノロジー社(以下ライナス社)と、業務提携契約を締結しました。

ライナス社は、毛髪内に残る情報から、各種疾患を発見する技術を保有しており、米国のFDA(アメリカ食品医薬品局)からブレイクスルー認証を受けるなど、医療分野での新しい技術として、注目されています。

疾患の範囲はASD(自閉症スペクトラム)が先行しておりますが、今後ALS(筋萎縮性側索硬化症)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、PD(パーキンソン病)、癌、^{こうがしゅ}膠芽腫と、幅広い分野での応用が見込まれています。

そこに当社グループが開発したバイオスライサー「DBS501 KATANA」を基礎とした、毛髪の自動スライス技術を応用することで、ライナス社の技術を世界中に広げることが可能となります。

2024年3月までに、複数の毛髪をセットし、スライスまでを全自動で行う装置を開発し、ライナス社への独占販売を行うこととなりました。

この事業におきましては、ライナス社から提供される開発費や開発した装置本体の販売のほか、消耗品、アフターサービスでの売上が見込まれます。



ライナス社への10億円の投資、検査事業への展開も視野に入れ、本格的なB to C事業の検討も

当社は、2023年5月11日付にて、ライナス社に対する10億円の投資契約を締結し、実行いたしました。背景といたしましては、ライナス社との協力関係を更に強固なものにすることに加え、本事業における、更なる事業展開の検討がございます。

ライナス社は、米国のみならず、欧州、中東、アジアでも事業を拡大する計画であり、その中で当社はパートナー企業として、日本を中心とした、アジア市場での検査ビジネスを本格的に検討しております。

毛髪という、非侵襲(痛みを伴わない)での検査で、かつ誰もが容易に検査を受けられることは売上のみならず、社会的にも大きな影響を与えることが期待でき、SDGsの理念とも合致を考えると考えております。



会社概要

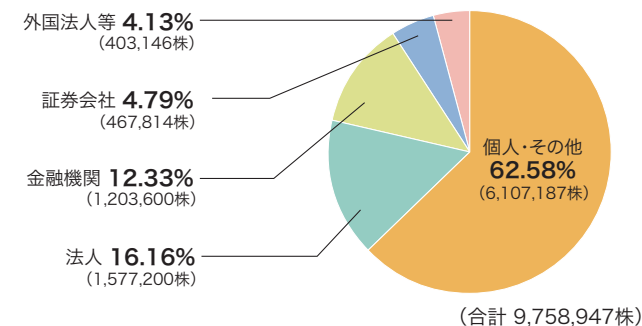
商号 ワイエイシーホールディングス株式会社
 英文表示 Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
 本社 東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
 設立 1973年5月11日
 資本金 2,801百万円
 従業員数 20名 (連結806名)
 (出向社員・契約社員等の臨時雇用者含まず)

株式の状況

会社が発行する株式の総数 34,388,000株
 発行済株式の総数 9,758,947株
 当期末現在の株主数 7,793名
 個人・その他※ 7,628名 6,107,187株
 法人 58名 1,577,200株
 金融機関 14名 1,203,600株
 証券会社 40名 467,814株
 外国法人等 53名 403,146株

※自己株式を含みます。

所有株式数分布状況



役員・執行役員

(2023年6月29日就任)

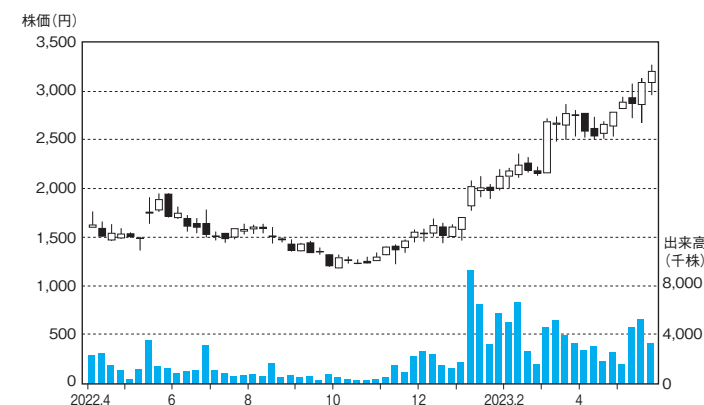
代表取締役会長兼社長	百瀬 武文
取締役副社長	伊藤 利彦
取締役専務執行役員	大倉 章裕
取締役常務執行役員	畠山 督
取締役執行役員	西坂 昌伯
取締役	木船 常康 ※社外取締役
取締役	森林 育代 ※社外取締役
取締役	奥村 和仁 ※社外取締役
常勤監査役	辻 慎司
監査役	高田 直規 ※社外監査役
監査役	飯田 哲郎 ※社外監査役
執行役員	麻生 知徳
執行役員	中津 純一

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社モモタケ	1,220	12.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	604	6.19
百瀬 武文	325	3.33
日本証券金融株式会社	321	3.29
上田八木短資株式会社	199	2.04
UBS AG LONDON A/C IPB SEGRETED CLIENT ACCOUNT	160	1.64
岩崎 泰次	110	1.13
河合 保明	94	0.96
株式ロマン会	93	0.95
株式会社SBI証券	92	0.94

※当社は、自己株式を583,942株保有しておりますが、大株主からは除外しております。

株価・株式売買高の推移(週足)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
期末配当金受領株主確定日	3月31日		郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社	上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公 告 の 方 法	電子公告により行います 公告掲載URL https://www.yac.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<https://www.yac.co.jp>

または、

で検索ください。

ワイエイシイホールディングス 株式会社

〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-10
TEL:(042)546-1161(代表) FAX:(042)546-1107
URL <https://www.yac.co.jp>